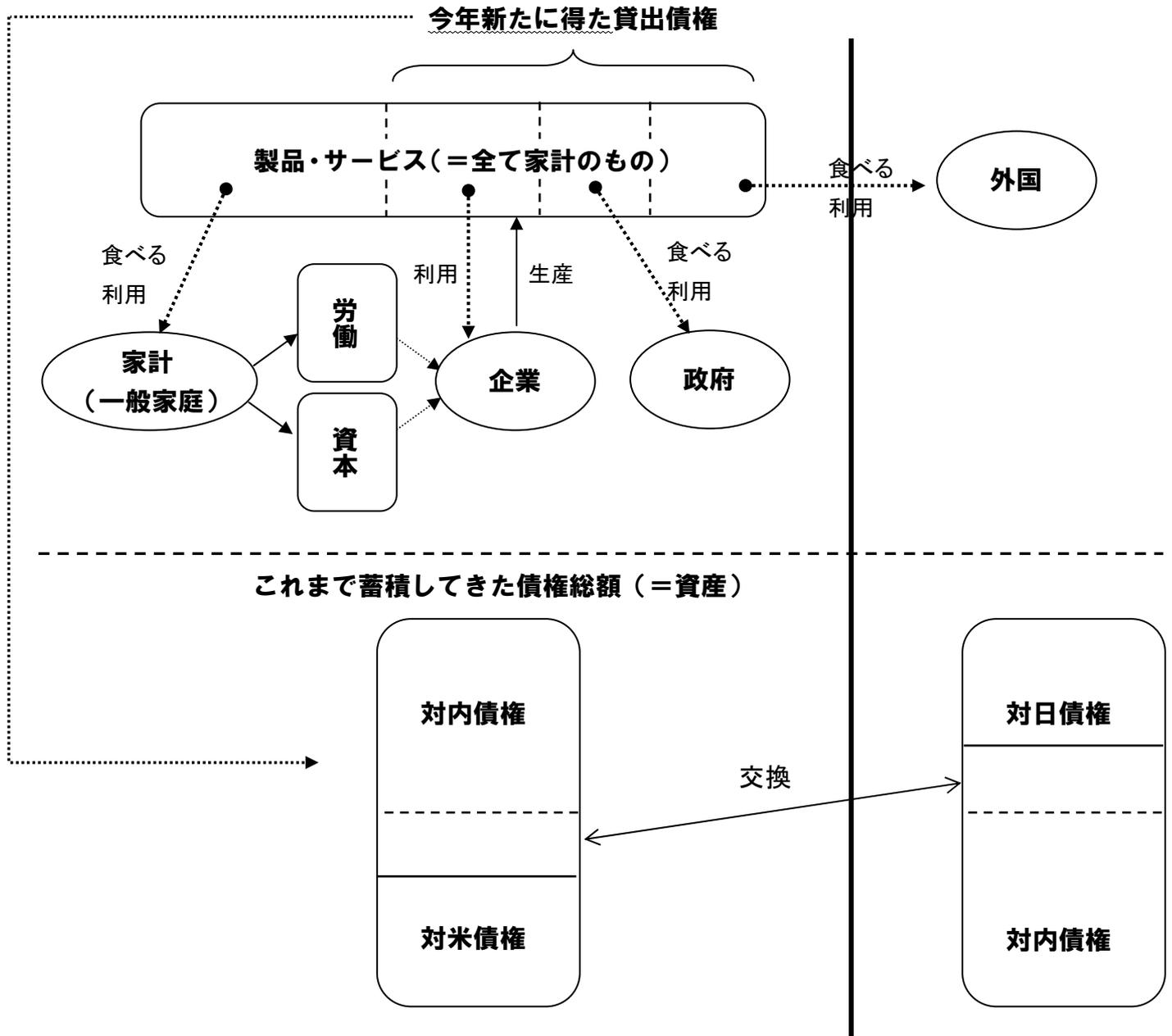


第1章 経済活動の概観 (教科書 第13章)

1. 1国の経済活動のイメージ



経済活動の規模・特徴を数字でとらえるための様々な統計

- (1) 財・サービスの生産の規模・特徴を知る → **国民所得勘定**
- (2) 資産構成の特徴を知る → **国民貸借対照表**
- (3) 外国との取引の規模・特徴を知る → **国際収支表**

2. 国民所得勘定

2-1. 国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP) とは何か

GDP とは

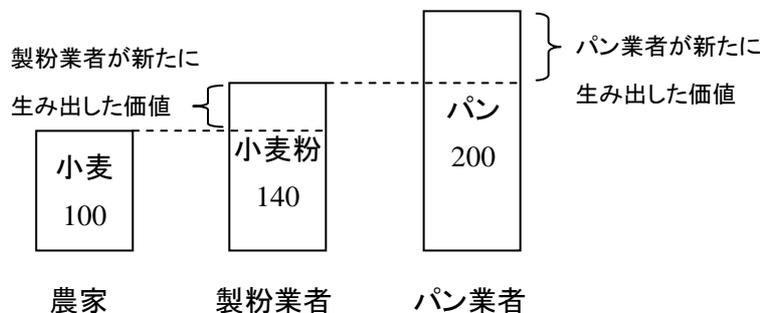
一定期間のうちに (①)
 一国内で (②)
 新たに (③)

} 生み出された製品・サービスの価値の合計

② **国内で** 作り出された価値のみを計上する.

たとえ日本人が生産したものであっても、その人が外国で生産した場合には日本の GDP には計上されない³.

③ **新たに** 作り出された価値のみを計上する.



農家が 100 万円の小麦を生産し、それを原材料として製粉業者が 140 万円の小麦粉を生産し、さらにそれを原材料としてパン業者が 200 万円のパンを生産したとする。
 それぞれの業者が**新しく**作り出した価値は？

農家 100 万円
 製粉業者 40 万円 (= 小麦粉 140 万円 - 小麦 100 万円)
 製パン業者 60 万円 (= パン 200 万円 - 小麦粉 140 万円)

結局、新たに作り出された価値の合計は、200 万円

= **最終生産物** (ここではパン) の価値と同じ

→ これはある意味当然. 最終生産物の中には途中で使われた生産物の価値が全て含まれているから.

→ GDP = 一定期間内に「新たに」作り出された価値の合計
 = 一定期間内に生産された「最終生産物」の価値の合計.

³ 国民総生産 (Gross National Product, GNP) という概念があるが、こちらは**国民**が作り出した価値を計上する。したがって、日本人が国外で作りだした価値も GNP には計上される。一方、外国人が日本国内で作りだした価値は計上されない。

「新たに」生み出された価値のことを、**付加価値**と言います
したがって、**GDP** とは一定期間内に一国内でつくりだされた付加価値の合計になります。

④ 原則として、価値額は**市場取引ベース**で計上する。

市場で取引されないもの・サービスについては、**GDP** に含めない。
価値の大きさは市場価格で計算する。

GDP の欠点：市場で取引されないもの・サービスについては、たとえ新たな価値が生み出されていても、その年の **GDP** には計上されない。たとえば、主婦の家事労働、大学教員が家庭で子供に勉強を教える場合など。
→ それぞれ、家政婦を雇ったり学習塾に通ったりすれば、市場を通じた金銭の授受が行われるため、**GDP** に計上される。

2-2. 総支出から生産額をつきとめる

(1) 総支出＝総生産

生産されたものは全て、必ず誰か（家計・企業・政府・外国）に購入される。

⇒ **家計・企業・政府・外国の（自国製品に対する）支出を合計すれば GDP を割り出せるはず**

GDP (Y) 600			
家計の支出	企業の支出	政府の支出	外国の支出
消費 (C) 300	投資 (I) 100	政府支出 (G) 100	経常収支 (CA) 100

誰が購入するかによって名称が異なる ← 購入の目的が異なるため

家計による製品・サービスの購入 = 消費 (Consumption, C)

企業による製品・サービスの購入 = 投資 (Investment, I) ⁴

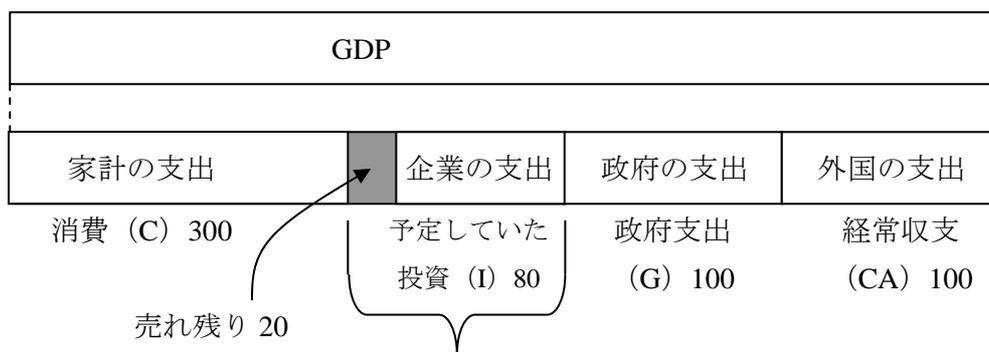
政府による製品・サービスの購入 = 政府支出 (Government Purchases, G)

外国居住者による日本の製品・サービスの購入 = 経常収支 (Current Account, CA)

⁴ 「投資」という言葉は日常では金融資産（株など）の購入を意味するが、マクロ経済学では「企業による製品・サービスの購入」を意味することに注意。

(2) 本当に、全ての財・サービスが誰かに購入されるのか？

売れ残りがあるときは、購入されたものの合計はつくられたものの合計 (GDP) を下回るのでは？



在庫増 20 と併せて「投資 100」とカウントする

売れ残った製品は企業の在庫として倉庫行きになる。

⇒ 会計上は「在庫を増加させるために企業自身が購入した」と処理する。

つまり、「投資」としてカウントされる。

⇒ 生産されたものは必ず誰かに購入されることになる。

⇒ 購入されたものを合計することで、生産されたものの合計を突き止めることができる。

すなわち、事後的には常に次式の関係が成立している (Y は GDP)。

$$Y = C + I + G + CA$$

つまり、今年 1 年間の家計・企業・政府・外国の (最終財への) 支出額を合計したものと、今年 1 年間に生産されたものの合計額は、常に等しいということ。

(3) 外国の自国製品への支出「経常収支」とは？

$$\begin{aligned} \text{経常収支 (CA)} &= \text{輸出 (EX)} - \text{輸入 (IM)} \\ &= \text{外国の自国への支出} - \text{自国の外国への支出} \end{aligned}$$

経常収支 > 0 ⇒ 相手から購入する以上に相手が自国製品を購入している = 経常黒字

経常収支 < 0 ⇒ 相手が購入してくれる以上に相手から購入している = 経常赤字

したがって、

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G + CA \\ &= C + I + G + EX - IM \end{aligned}$$

なぜ、輸出 (EX) をプラスし輸入 (IM) をマイナスするのか？

家計の支出、企業の支出、政府の支出の中には、外国で生産された製品・サービスへの支出 (すなわち輸入) も含まれている。

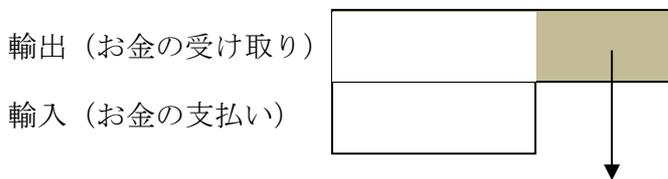
→ これらは日本で生産されたものではないので、日本の GDP には入らない。

→ 日本の GDP を求めるためには、その分マイナスしなければならない。

* 経常収支と対外純資産の変化

経常収支黒字 (current account surplus) のケース

⇒ 日本は近年一貫して経常黒字を計上している

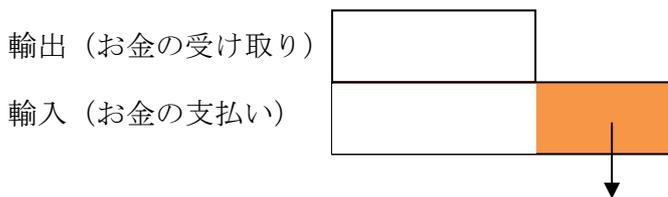


この部分、さしあたり支払いを猶予している。
 = 外国に貸している。
 = 外国に対する債権を増やしている。
 = 対外純資産の増加。

相手から買うより多く相手に売るので、超過で売った部分は「貸し」にするしかない。

経常収支赤字 (current account deficit) のケース

⇒ アメリカは近年一貫して経常赤字



この部分、さしあたり支払いを猶予してもらっている。
 = 外国から借りている。
 = 外国に対する債務を増やしている。
 = 対外純資産の減少。

相手に売る以上に相手から買うのだから、超過分は「借りる」しかない。

重要な原則

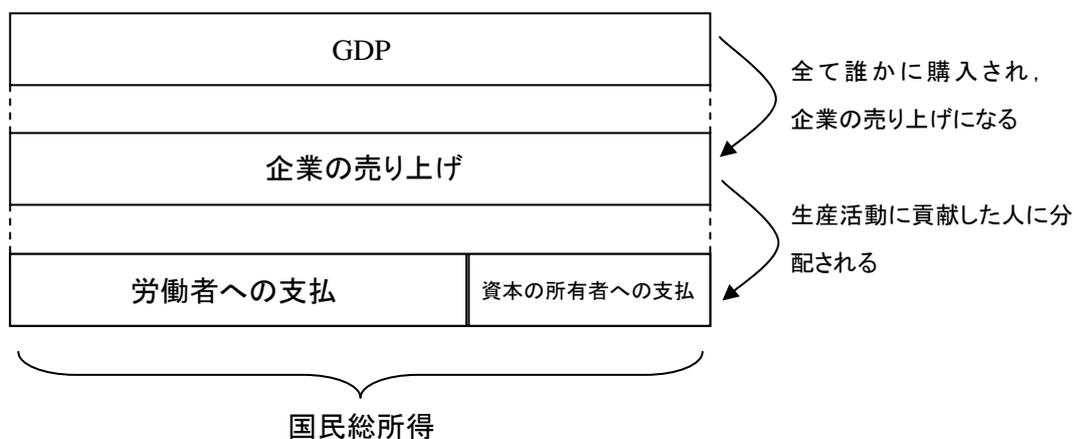
経常収支の黒字・赤字は、対外純資産（対外債権 - 対外債務）の増減を引き起こす。

2-3 分配面（所得）から生産額をつきとめる

生産されたものは全て購入され、企業の売り上げとなる。

売り上げは全て生産に参加した人に分配される。ところで、製品・サービスの生産には、①労働と②資本（機械設備や建物）が必要。

⇒ **労働者への支払い（労働賃金）、資本の所有者への支払い（利子・配当）を合計すれば、GDPを割り出すことができるはず。**



ところで、

$$\text{労働者への支払い} + \text{資本所有者への支払い} = \text{国民の所得}$$

したがって、おおまかに「国内総生産＝国民総所得」と考えてよい。

よって、生産に関するこれらの会計方法を「国民所得勘定」と言う。